

平成 18年 3月期 個別財務諸表の概要



上場会社名 森下仁丹株式会社

コード番号 4524

平成 18年 5月 23日

(URL <http://www.jintan.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 相原 之壽

上場取引所 東大
本社所在都道府県 大阪府

問合せ先 責任者役職名 代表取締役専務
氏名 駒村 純一

TEL (06) 6761 - 1131

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 23日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 18年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年 3月期の業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	9,477	22.2	808	-	1,035	-
17年 3月期	12,186	1.3	484	62.8	281	325.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	199	-	9.63	-	4.4	9.6	10.9
17年 3月期	86	-	4.19	-	1.8	2.2	2.3

(注) 期中平均株式数 18年 3月期 20,701,382株 17年 3月期 20,706,671株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年 3月期	0.0	0.0	0.0	-	-	-
17年 3月期	0.0	0.0	0.0	-	-	-

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	9,681	4,425	45.7	213.82
17年 3月期	11,923	4,600	38.6	222.23

(注) 期末発行済株式数 18年 3月期 20,699,180株 17年 3月期 20,703,687株

期末自己株式数 18年 3月期 50,820株 17年 3月期 46,313株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	4,750	430	435	0.0	-	-
通期	10,900	30	20	-	0.0	0.0

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 97銭 (18年3月期末発行済株式数による)

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関する事項については、添付資料の5ページをご参照下さい。

1 (1) 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別 当期 18.3.31	前期 17.3.31	増減	科目	期別 当期 18.3.31	前期 17.3.31	増減
資産の部				負債の部			
流動資産	(4,728)	(6,386)	(1,658)	流動負債	(3,573)	(5,688)	(2,115)
現金及び預金	1,148	595	552	支払手形	1,036	1,521	484
受取手形	72	424	352	買掛金	233	307	73
売掛金	1,510	2,956	1,446	短期借入金	1,100	1,750	650
製品・商品	1,041	1,317	275	一年以内返済長期借入金	382	951	568
原材料	415	481	66	未払金	19	115	96
仕掛品	342	435	92	未払法人税等	12	27	15
貯蔵品	47	44	3	未払費用	626	576	49
未収入金	69	12	56	預り金	48	32	15
その他	90	132	41	賞与引当金	77	92	15
貸倒引当金	9	13	4	返品調整引当金	25	115	90
				設備関係支払手形	9	198	188
固定資産	(4,952)	(5,510)	(557)	その他	3	0	2
(有形固定資産)	(3,973)	(4,108)	(134)				
建物	1,897	1,943	45	固定負債	(1,681)	(1,633)	(48)
構築物	80	87	7	長期借入金	1,087	1,045	42
機械装置	1,086	1,175	89	繰延税金負債	80	62	18
車両運搬具	0	0	-	退職給付引当金	511	523	12
工具器具備品	101	95	6	預り保証金	1	2	1
土地	804	805	1	負債合計	(5,255)	(7,322)	(2,066)
建設仮勘定	1	-	1				
(無形固定資産)	(104)	(118)	(13)	資本の部			
(投資その他の資産)	(875)	(1,284)	(408)	資本金	(3,537)	(3,537)	(-)
投資有価証券	692	971	278	資本剰余金			
事業保険掛金	62	112	49	資本準備金	963	1,379	415
長期貸付金	79	140	60	資本剰余金合計	(963)	(1,379)	(415)
その他	69	116	46	利益剰余金			
貸倒引当金	29	56	27	当期未処分利益	199	415	215
				利益剰余金合計	(199)	(415)	(215)
繰延資産	(-)	(26)	(26)	その他有価証券評価差額金	(178)	(151)	(26)
新株発行費	-	26	26	自己株式	(54)	(52)	(2)
				資本合計	(4,425)	(4,600)	(175)
資産合計	9,681	11,923	2,241	負債・資本合計	9,681	11,923	2,241

(当期) (前期) (増減)
百万円 百万円 百万円

注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,947	4,826	120
2. 担保提供資産 預 金	-	25	25
有形固定資産	3,248	3,336	88
投資その他の資産	365	640	275
3. 受取手形割引高	-	177	177
4. 債権譲渡高	230	-	230

1 (2) 比較損益計算書

(単位:百万円)

科目	期 別		当 期 (17.4.1~18.3.31)		前 期 (16.4.1~17.3.31)		増 減	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売 上 高	9,477	100.0	12,186	100.0	2,708	22.2		
売 上 原 価	5,136	54.2	5,808	47.7	672	11.6		
売 上 総 利 益	4,341	45.8	6,377	52.3	2,036	31.9		
販売費及び一般管理費	5,149	54.3	5,893	48.3	743	12.6		
営業利益又は営業損失()	808	8.5	484	4.0	1,293	-		
営業外収益	(54)	(0.6)	(74)	(0.6)	(20)	(27.0)		
受取利息及び配当金	13		14					
その他の営業外収益	40		60					
営業外費用	(281)	(3.0)	(277)	(2.3)	(3)	(1.1)		
支払利息	95		128					
その他の営業外費用	185		149					
経常利益又は経常損失()	1,035	10.9	281	2.3	1,316	-		
特別利益	(1,349)	(14.2)	(72)	(0.6)	(1,277)	(1,773.6)		
固定資産売却益	701		8					
投資有価証券売却益	587		63					
その他	60		-					
特別損失	(506)	(5.3)	(653)	(5.3)	(147)	(22.5)		
固定資産評価損	-		344					
固定資産売却・処分損	52		28					
構造改革損	361		-					
たな卸資産処分損	-		167					
会員権評価・処分損	41		-					
退職給付会計基準 変更時差異償却額	-		66					
その他	49		47					
税引前当期純利益又は当期純損失()	192	2.0	299	2.4	107	-		
法人税、住民税及び事業税	7		8					
法人税等調整額	-		221					
当期純利益又は当期純損失()	199	2.1	86	0.7	112	-		
合併による未処理損失受入額	-		1,156					
土地再評価差額金取崩高	-		827					
当期末処理損失	199		415		215			

(当 期) (前 期) (増 減)
百万円 百万円 百万円

(注) 減価償却実施額

有形固定資産
無形固定資産

363 348 15
28 27 1

1 (3) 比較損失処理

	当 期 (案) (17.4.1 ~ 18.3.31)	前 期 (16.4.1 ~ 17.3.31)	増 減
当 期 未 処 理 損 失 の 処 理			
当 期 未 処 理 損 失	199	415	216
損 失 処 理 額			
資 本 準 備 金 取 崩 額	-	415	415
次 期 繰 越 損 失	199	0	199

財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法
 その他有価証券・・・時価のあるもの：決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品・・・総平均法による原価法
 貯蔵品・・・最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）および仁丹ミラセル工場びわ湖については、定額法によっている。

無形固定資産

定額法によっている。ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

長期前払費用

均等償却している。（3～10年）

3. 繰延資産の処理方法

新株発行費

商法の規定する最長期間（3年）で均等額を償却している。

4．引当金の計上基準

貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額基準に基づいて計上している。

返品調整引当金

販売した製商品の返品による損失に備えるため、期末の売上債権を基礎として、これに対応する返品見込額の売買利益相当額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理している。

5．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

6．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7．重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

主として、当社の社内管理規定の「デリバティブ取引に関する規定」に基づき、金利変動リスクをヘッジしている。借入金については、金利変動リスクのヘッジのために金利スワップ取引を行っている。

8．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

当連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用している。これによる損益に与える影響はない。

リース取引

当 期	自 平成 1 7 年 4 月 1 日 至 平成 1 8 年 3 月 3 1 日	前 期	自 平成 1 6 年 4 月 1 日 至 平成 1 7 年 3 月 3 1 日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引	
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び期末残高相当額		1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
	取 得 減 価 償 却 期 末 相 当 額 累 計 額 残 高 相 当 額 相 当 額 相 当 額		取 得 減 価 償 却 期 末 相 当 額 累 計 額 残 高 相 当 額 相 当 額 相 当 額
機 械 装 置	百万円 768	百万円 446	百万円 322
工 具 器 具 及 び 備 品	347	168	178
合 計	1,115	615	500
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額		2. 未経過リース料期末残高相当額	
一 年 以 内	184 百万円	一 年 以 内	182 百万円
一 年 超	337 百万円	一 年 超	390 百万円
合 計	522 百万円	合 計	573 百万円
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失		3. 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支 払 リ ー ス 料	223 百万円	支 払 リ ー ス 料	202 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	195 百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	180 百万円
支 払 利 息 相 当 額	19 百万円	支 払 利 息 相 当 額	21 百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法		4. 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。		同 左	
5. 利息相当額の算定方法		5. 利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。		同 左	
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。		—	

有価証券関係

当期末、前期末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

税効果会計

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動の部	当 期	前 期
繰延税金資産		
返品調整引当金損金算入限度超過額	6 百万円	41 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	31	37
固定資産評価損損金不算入額	-	139
繰越欠損金	-	113
その他	190	25
評価性引当額	229	358
計	-	-
固定の部		
繰延税金資産		
貸倒引当金	11	22
退職給付引当金損金算入限度超過額	207	203
投資有価証券評価損損金不算入額	30	25
子会社株式評価損	10	10
繰越欠損金	1,196	1,344
その他	16	2
評価性引当額	1,474	1,609
計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	80	62
繰延税金資産(負債)の純額	80	62

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

前期ならびに当期は税引前当期純損失であるため、記載を省略している。

2 役員の変動(平成18年6月29日付)

1. 退任予定監査役

氏 名	現役職名
中西 賢二	現監査役